

平成24年行政事業レビューシート (法務省)

事業名	処遇等データの保全体制確立		担当部局庁	保護局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始：平成23年度 ・ 終了：未定		担当課室	参事官室	参事官 吉田 研一郎		
会計区分	一般会計 東日本大震災復興特別会計		施策名	Ⅱ-6-(1) 保護観察対象者等の改善更生			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	更生保護法(平成19年法律第88号)ほか		関係する計画、通知等	「更生保護情報管理業務の業務・システム最適化計画」等			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	大規模な災害により、業務に必要なシステムの破壊又は給電状況の悪化によるシステムの停止による重要な情報の滅失を防止し、業務の円滑な遂行を確保するため、予備サーバを業務サーバから離れた地域に設置することにより、システムとデータの安全性、可用性を向上させて業務の継続性を確保する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	電力供給状況及び予備サーバ設置場所の耐震性を考慮した検討を行い、業務に使用しているシステムと同等の機能を予備サーバに構築した上で、システム改修時の予備サーバへの適用及び処遇等データを毎日予備サーバにコピーすることで、処遇等に関するシステムとデータの損失を予防する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位：百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算			0	10	10
		補正予算			216	0	
		繰越し等			△ 93	93	
		計			123	103	10
		執行額			100		
	執行率 (%)			81.3%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	本事業は、大規模な震災時に情報の滅失を防止し、円滑な業務の遂行を目的としているため、成果目標の設定は困難		成果実績				
			達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	バックアップシステム対象となる業務システム数		活動実績 (当初見込み)	回数	0	0	0
単位当たりコスト	410(円/件)		算出根拠	平成23年度執行額(100百万円)を平成23年の主たる取扱い事件数244,006件(保護観察等関係217,125件、仮釈放等関係24,919件、医療観察関係1,962件)で除算して算出。			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	更生保護業務庁費	10	10				
	計	10	10				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	更生保護官署のみが利用する個人情報を含んだ情報システムのバックアップシステムであるため、国が実施する必要がある事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札を実施することにより、競争性やコスト削減に努めている。 費目・使途については、本事業の目的に即したものに限定されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	地理的条件や電力供給状況を検討して設置場所を選定したものであり、実効性は高いものと認められる。 また、平常時にはシステムの操作研修に利用することも可能なため、十分な活用が見込まれる。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	※類似事業名とその所管部局・府省名 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本事業については、物品の調達数量等について、更に精査し、見直しを図る。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状どおり	平成24年度に繰り越した経費があることから、引き続き効率的な執行に努めること。		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
－	－		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	復興－0010

法務省
100百万円

・処遇等データの保全に必要なシステム経費の執行



【一般競争入札等】

A. 株式会社等
100百万円

処遇等データの保全必要な
システムのための物品購入
費等

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

(注) 1 端数処理の関係から、一部整合しない場合がある。また、他頁の表とも、端数処理の関係から一部整合しない場合がある。

A. 富士通テレコム(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入費	バックアップシステム用サーバの購入費	100			
計		100	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通テレコム(株) (一般競争入札)	更生保護情報通信ネットワークシステム用機器の購入費等	100 (58)	2	80.2%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※支出額の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約金額が最も大きいものについて記載している。

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					